

令和 6 年 4 月 8 日現在

機関番号：12501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2023

課題番号：20K22085

研究課題名（和文）財政規律の確保に向けた取り組みに関する理論・実証的検討

研究課題名（英文）Research about Initiatives to Ensure Fiscal Discipline

研究代表者

後藤 剛志（GOTO, TSUYOSHI）

千葉大学・大学院社会科学研究院・講師

研究者番号：30880223

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：この研究では財政規律の確保に向けた取り組みとして実施される地方自治体の財政状況の公表と歳出の削減に向けた取り組みにそれぞれ着目し、公表される財政状況自体が不透明なものとなる会計操作が地方自治体によって行われる状況がどのようなものかや、財政状況と非正規雇用の職員数が連動するのかなどについて調べた。その結果、債券発行に伴う不利益回避のために会計操作が行われるということや短期的な財政状況の変動ではなく、構造的な行政需要の拡大によって非正規雇用の公務員が増加しているということなどの事実を明らかにした。また、市町村合併の取り組みが必ずしも歳出削減に繋がらなかったことなども明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題では、様々なことを明らかにしたが、その成果の1つとして、政府部門においてなぜ非正規雇用の職員が増加するのかについて初めて明らかにした。利益の変動が大きい民間企業での非正規雇用増加のメカニズムと異なり、一定の財源保証がなされている地方政府においては、短期的な税収の変動などではなく、行政需要の変化に対応するために柔軟に調整の効く人材として非正規雇用の公務員が利用されていることがわかった。また、大量に採用され定時での労働が行われていた正規の公務員の働き方が少人数の採用で長時間労働と近いような形になぜ発生したのかなどについても既存の理論モデルを援用して示唆を得た。

研究成果の概要（英文）：This study focused on the efforts of local governments to publicize their fiscal conditions and to reduce expenditures, respectively, as part of efforts to ensure fiscal discipline. For example we examined why governments sometimes use creative accounting and whether there is a link between fiscal conditions and the number of non-regular employees. As a result, we found that creative accounting is used to avoid disadvantages associated with bond issues, and that the number of non-regularly employed public servants is increasing due to structural expansion of administrative demand, rather than short-term changes in fiscal conditions. The study also revealed that efforts to merge municipalities did not necessarily lead to expenditure reductions.

研究分野：公共経済学

キーワード：財政規律 公務員 自治体合併 会計操作

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本では他の先進各国と比較して財政状況の悪化が著しく、本研究では研究開始当初、財政規律の確保に向けた取り組みとして欧州で導入されているマーストリヒト条約のような財政規制の取り組みが持つ影響や財政規制自体がもたらす問題について取り上げようと考えた。マーストリヒト条約はドイツや北欧諸国のように財政健全化の取り組みが進む地域では遵守がされているものの、ギリシャをはじめとする南欧諸国では北欧諸国の信用力を当てにした財政規律の弛緩が見られ、さらに経済指標の粉飾や財政状況に関する会計操作行動も散見される。これに類似した問題は、国の信用力を当てにした財政運営が地方自治体で行われると指摘される([1]土居, 2009)など、日本においても発生していると考えられた。

また、日本では厳しい財政状況を受け、行政部門における人件費削減などの取り組みが1990年代以降進んでいる。しかし、こうした取り組みにもかかわらず、財政赤字は止まらず、むしろ民間や公務員の賃金水準の低下などが長年課題となってきた。このような背景から、歳出削減に向けた人件費や自治体合併の取り組みが現場の市区町村レベルではどのような誘因によって実施され、どれくらいの効果を得ているのかを明らかにする必要があると思われた。

2. 研究の目的

上記のような背景から、本研究では財政規律の確保に向けた取り組みが弛緩する状況とその問題を明らかにすること、財政規律の確保のために行われている行財政改革の取り組みとそれらもたらす効果がどのようなものかを明らかにすること、のそれぞれを目的とした分析を理論・実証のそれぞれの方法から行うこととした。

3. 研究の方法

財政規律の確保に向けた取り組みが弛緩する状況とその問題を明らかにするという点については、[2]Nakazawa(2016)や[3]Hirota and Yunoue(2017)で財政規律の弛緩が確認されていた自治体合併の状況に着目することで、財政規律の弛緩とそれがもたらす影響を明らかにすることとした。平成の大合併で実施された自治体合併では、[2][3]の研究によって一時的に債券発行の増加や歳出の増加が見られることが明らかとなっていた。また、こうした現象は世界各国の自治体合併についても観察されており、なぜこのような問題が発生するのかについての理論的な研究はなされていなかった。そのため、本研究では財政規律の弛緩が見られる自治体合併の状況で何が起きているのかをまず把握するため、理論モデルを構築して自治体合併時の歳出の増加・債券発行の増加が起こる原因を明らかにした。

また、この理論モデルを拡張し、政府が自身の財政状況を不透明にする会計操作行動ができるような理論モデルの構築も行い、自治体合併時により大きな債券発行を行う自治体が会計操作行動を行うと理論的に予測し、実際の市町村のデータを使ってこれを実証した。これらの方法をとることで、日本の自治体合併という限られた状況でありながらも、初めて理論的に政府の会計操作行動を予測しつつ、それと整合的な実証結果を得ることができた。マーストリヒト条約下のヨーロッパ諸国でもドイツなどの信用力を当てにしたコンプルー問題の発生可能性が指摘されている([4]Chari and Kehoe, 2007)が、国単位の分析にならざるを得ず、因果関係まで特定した分析は難しい。そのため、本研究では日本の自治体合併に着目しながら、財政コンプルー問題による会計操作行動などの新たな問題の可能性を指摘することができた。

財政規律の確保のために行われている行財政改革の取り組みとそれらもたらす効果については、日本の1990年代以降の行財政改革に主眼を置き、特に自治体合併と非正規雇用の公務員の増加に着目した分析を行った。自治体合併の歳出削減効果については、自治体合併の自己選択バイアスを考慮した Marginal Treatment Effect モデルというモデルを使った分析を行うことで歳出削減が見込める自治体のみが選択的に自治体合併を行うというバイアスを軽減した分析を行った。また、先行研究では一部の自治体の歳出に対する効果しか考慮できなかったが、すべての自治体の歳出削減効果を見るのが可能となった。

非正規雇用の公務員についての分析では、非正規雇用の公務員がどのような要因によって増えたのかについて、既存の理論モデルで得られた予想を実際の日本の市町村データを使って検証した。理論モデルでは非正規雇用の公務員の増加が行政需要の拡大に伴うものだと予想されたため、基準財政需要額や人口・面積など、市町村の行政需要の代替変数としてしばしばつかわれる変数と市町村の職員1人あたりの非正規職員数との関係を明らかにした。

4. 研究成果

上記のそれぞれの分析方法を用い、と のそれぞれの研究で以下のようなことが明らかとなった。

まず、 について、自治体合併時の自治体歳出や債券発行の理論モデルを分析することで、自治体合併前に自治体が一時的に歳出や債券発行を増やす誘因があることと、正の外部性が高い公共財を供給する自治体であるほど、過剰な歳出増加の程度が少ないということが明らかにな

った。これは、自治体の福祉支出が大きい北欧諸国での自治体合併時の歳出増加が比較的大きく、公共事業支出が大きい日本での自治体合併時の歳出増加が比較的小さいことと整合的であり、自治体合併における財政コンプラブル問題のメカニズムを初めて明らかにしたといえる。この論文は *Public Finance Review* という査読学術誌に 2022 年に掲載された。

また、この理論モデルを会計操作行動を含めたモデルに拡張して、日本の市町村合併のデータで理論モデルの結果を明らかにした実証分析では、自治体合併時の歳出増加の誘因が高ければ高いほど会計操作の金額が大きいということを因果推論的な手法をつかって明らかにしており、会計操作行動が歳出増加のインセンティブの大きさによって規定されると初めて明らかにした。また、会計操作がおこなわれた自治体は必ずしも財政状況が悪かったわけではなく、建設費を増やすために特別会計と一般会計間の繰出金を利用した会計操作をおこなっており、必ずしも政府の借金返済などが会計操作行動につながるとは言えないということを明らかにした。この研究結果は *Journal of Japanese and International Economics* という査読学術誌に 2023 年に掲載された。

つぎに、の行財政改革の影響についての分析については、Marginal Treatment Effect モデルを用いた分析で自治体合併によって、1 人あたり歳出がむしろ増加したことを明らかにした。特に、段階補正と呼ばれる、小規模自治体の地方交付税交付金の削減措置の影響を大きく受けた自治体が最も合併による 1 人あたり歳出を増やしていることが明らかとなり、またその歳出増加が 10 年間の合併算定替と呼ばれる交付税措置が終了した後に急減していることから、合併算定替によって自治体合併後に 1 人あたり歳出が大きく増加したことがわかった。この研究結果は *Economics Bulletin* という査読学術誌に投稿され、2023 年に Accept された。

非正規雇用の公務員についての分析では、非正規雇用の公務員がどのような要因によって増えたのかについて、既存の理論モデルで得られた予想を実際の日本の市町村データを使って検証した。その結果、業績の変動に伴って増加する民間企業の非正規雇用とは異なり、一定の財源保証がなされている自治体では非正規雇用の拡大が行政需要の拡大に伴うものだということが明らかとなった。この研究結果は *財政研究* という査読学術誌に 2021 年に掲載された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Akai Nobuo、Goto Tsuyoshi	4. 巻 50
2. 論文標題 The Fiscal Common Pool Problem, Municipal Mergers, and Spillovers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Public Finance Review	6. 最初と最後の頁 307 ~ 335
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/10911421221105519	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Goto Tsuyoshi、Yamamoto Genki	4. 巻 68
2. 論文標題 Debt issuance incentives and creative accounting: Evidence from municipal mergers in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101259 ~ 101259
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2023.101259	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 後藤剛志	4. 巻 17
2. 論文標題 「非正規」の地方公務員の増加要因に関する分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 財政研究	6. 最初と最後の頁 155 ~ 183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Goto Tsuyoshi、Sekgetle Sandra、Kuramoto Takashi	4. 巻 28
2. 論文標題 Municipal merger and debt issuance in South African municipalities	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 343 ~ 348
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13504851.2020.1753872	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Goto Tsuyoshi	4. 巻 -
2. 論文標題 Do municipal mergers reduce public expenditure? - Evidence from MTE approach	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 後藤剛志
2. 発表標題 Do municipal mergers reduce public expenditure? - Evidence from MTE approach
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤剛志
2. 発表標題 Debt Issuance Incentives and Creative Accounting: Evidence from Municipal Mergers in Japan
3. 学会等名 日本財政学会研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤剛志
2. 発表標題 Charitable Giving, Tax Reform, and Self-selection of Tax Relief: Evidence from South Korea
3. 学会等名 日本公共選択学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤剛志
2. 発表標題 「非正規」の地方公務員の増加要因に関する分析
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

後藤剛志のホームページ https://gt510244goto.wixsite.com/website Research map https://researchmap.jp/tsuyoshi_goto

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	赤井 伸郎 (Akai Nobuo) (50275301)		
研究協力者	倉本 宜史 (Kuramoto Takashi) (70550309)		
研究協力者	山本 拳輝 (Yamamoto Genki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------